

武蔵野市補助金評価委員会第8回議事録

開催日時：平成21年1月22日（木）

午前10時から正午まで

場 所：武蔵野市役所 第412会議室

出席者 堀場勇夫委員長、青木宗明副委員長、高見慎和委員、萩野紘一委員、
松井望委員、山田功委員。

青木事務事業見直し推進担当部長、高橋財務部長、山本企画調整課長、
竹山財政課長ほか

1 開 会

○委員長 第8回の評価委員会を開催いたしたいと思います。

本日は補助金の評価シートの具体的な検討を行います。評価シートについては既にお手元にメールで差し上げ、お手元にも配布しています。

2 議 事

○委員長 事務局から資料のご説明をいただき、議論に入りたいと思います。

（1）個別補助金の評価について

○事務局 お配りしていますのは、団体の調書で、今ある調書を一部変更したもので、補助金の所管の担当の課が書くものです。以前お配りしたようなマトリックスの表で、調書を記入していただくとともに補助金の性格を判断していきます。

調書の中で、上から4行目の「補助金類型」を、協働型、援助型という形で、評価シートへ落としていく。評価シートのほうは一応3種類ございまして、協働型と援助型とその他となっております。

上の表題的な部分の「カテゴリー」というところの協働型、援助型、その他という形によって、その裏面になります評価項目を変えております。エクセルシートでお送りしておりますけれども、このカテゴリーを変えることで、評価の項目を変えるという形です。

裏面ですが、「共通項目に関する評価」は統一にしておりますので、その下の「非共通項目に関する評価」という部分で、それぞれカテゴリーの協働、援助、その他で分けている

という形になります。

今回この部分の中身について、こういう項目を入れないと評価できないのじゃないかとか、これは違うのじゃないかというようなご意見をいただければと思っております。

そのほか委託型の補助金というのは、事務事業評価でやるとのご確認をいただいておりますが、そのマネジメントシートをつけております。2枚の裏側の「事務事業評価のロジック」ですが、武蔵野市としては事務事業評価をこういう形でやっていこうと思っております。

3つの事業についてのマネジメントのサンプルがございます。こちらは具体的な部分ですので、今変えている途中でございます。白紙の部分が最終的に21年度以降こういう形でやろうと考えている部分で、サンプルのほうは20年度版の現物のものです。

ご議論いただきたいのは、評価シートの3種類の項目です。その中身についてご議論いただきたいという点と、マネジメントシートのほうは、こういう形でやりたいと考えているということで、それについてもご意見をいただければと思います。委託型については、そういう形で評価をしていこうということで、この間のご議論いただいたものになっていくと思います。

○事務局 それでは、委託型の補助金の評価について、今後どうするか、現在どうなっているかとの点について若干ご説明いたします。

「1-5. 事務事業評価のロジック」というシートがございます。委託型の補助金も、そのロジックにありますように、目的妥当性とか有効性とか、そういった観点で評価していくのですけれども、これまでの市の事務事業評価では、どちらかというとアウトプット、数的な側面を、コストを見ながら評価するという側面が強かったのです。目的の妥当性とかを評価する前提として、アウトカム（成果）についての物の考え方、目線を合わせようということで、それぞれの事務事業がどういった対象を、どういうふうにしたいのかといったことを、市の長期計画なりに照らして、もう一度振り返って明らかにしてみましよう。その辺が今まで市の認識にちょっと濃淡があった部分です。

例えば「テンミリオンハウス事業」ですと、補助金委員会のための一つのサンプルですが、②の「対象」が「市内在住の高齢者」で、「意図」としては、「閉じこもりを予防する」とか、地域における「世代間の交流を図る」。さらには④で、こういった「上位の目的」を結びつける。来年度以降、補助金なり、補助金をパッケージの中を含む事業が、市がやるものとして目的が妥当であるかどうか。市がここまでやるべきではないでしょうかというこ

とになれば、事業廃止とか、または再設定する。

さらに、目的が妥当でも、活動量に比して成果がいかかなものか。さらには効率性。一定成果は達成しているのだけれども、コスト的にはもっと効率的にできるのではないか。さらに進んで、有効性、効率性はあるのだけれども、公平性の観点からはどうだといったようなロジックで評価していこうという方向に動いております。

最初の「事務事業マネジメントシート」では、1枚目のところは、今サンプルシートでご説明したのと同じ体裁になっておりますが、その裏面を見ていただきますと、今後の方向性として、真ん中から下、「評価の部」ということで、さっきの「目的妥当性評価」ですが、まず「政策体系との整合性」、市がそちらを目指しているのか。それから「公共関与の妥当性」、「対象・意図の妥当性」等について、それぞれ見直しの余地があるとか、妥当であると評価していく。

さらに「有効性評価」ということで、目的に照らして成果をさらに向上させられるか。一生懸命やっているのだけれども、もし有効性の成果が余り見られていないというようなことであれば、場合によっては廃止したり、休止したらどうか。それから、それぞれ似たような事業が、これと統合したほうがよいのではないかとといったような判断をしていく。

それから「効率性評価」です。一つの例としては、アウトソーシングをすることによって、より効率的な仕事ができるのではないか。それから、人件費等をもっと効率的にできないか。

さらには、この事業をやることによる公平性についてどうかといった評価を、それぞれ所管のほうでしまして、改善余地がある、ないを判断する。

さらには、その一次評価をしたものから、幾つか重点的なものについては、右下の欄にあるような、さらに上のレベル、例えば部長以上の会議とか、もっと絞り込んだレベルになるか、事業の改廃等について評価を行っていく。そうした流れで見ているところでございます。

以上です。

○委員長 ありがとうございます。

この「事務事業マネジメントシート」そのものが補助金に適用されると考えてよろしいわけですか。

○事務局 はい。補助金のみならず、補助金を一つのコンテンツとして含む事業ないしは補助金単体で成り立っている事業もありますし、主にこの場での議論は、委託型というこ

とを念頭にも置いておりますが、援助また協働型についても、それが何らかの事業の中に包含されていれば、市の全事務事業をこの目線でやりましょうということになっていきますので、対象になってくると考えております。

○委員長 事務事業評価のシートと補助金のシートは全体で1枚ということですか。それとも事務事業評価のシートがあつて、補助金のシートもあるのですか。

○事務局 事務事業評価のシートは全事業にあるわけですがけれども、いわゆる援助型と協働型については、さらにきょうお示ししたプラスアルファの評価シートがあるよという構造になっております。

○委員長 わかりました。

何かご質問はありますか。

○委員 このマネジメントシートは、評価委員会の検討事項ではないですね。もし検討事項であるとすれば、例えばこの④の「上位の目的」とか、文言をちょっと変えとか、確認をしたほうがいいと思ったのです。これそのものは当委員会の範疇ではないですね。

○事務局 いわゆる委託型に分類されたものは事務事業評価で評価できるのだから、そちらでやったほうが、市全体の事業としてはいいだろうということですので、このシートを使って委託型を評価したいというのが、今までのこの委員会の流れ、方向ですので、この部分で一部改変して補助金に使うということは、当然議論の範囲です。委託型補助については、このシステムで評価していかがでしょうかということをご議論いただきたいのです。

○委員 「上位の目的」と書いてありますけれども、目的に上位とか下位とかはいかがか。例えばここは直接的な目的とか目標とか、言葉をもう少し検討したらどうですか。特に③と④との関係で、「意図」と書いたので、「上位の目的」というふうに書いたのかもわかりませんが、上位とか下位とかいうのは…。言葉の問題としてちょっと検討したらいかがかということですか。

○事務局 ここで「上位」と表現されていますのは、ここで評価している事業というのは、個別の直接サービス、市民と接するような仕事なのですがけれども、上位というのは、幾つかそういった個別事業が集まって、施策という単位にまとまったときに、個別だけでは達成できない成果とどういうふうにつながるかということ、その政策体系のピラミッドの中でイメージしていく表現としました。

○委員 意図はわかりますけれども、そこは例えば概括的な目標とか政策との調整とか。上位と下位という位置づけは、違和感があります。

○事務局 ありがとうございます。

○副委員長 1点目のこういう評価シートにする場合に、例えば表（おもて）で言いますと、成果指標のところ、何とかと思うとか、何とかを見つけたとか、何とかを図れたと思うというのは、何を根拠にしてやっているのか。

こういうものを出すと、操作できますから、余り入れない。裏面にも同じようなのがあって、どんな要望が寄せられているかというのは、都合のいいものをピックアップできるわけです。余り主観的なものはシートに入れないのです。これは両刃の剣といいますか、いいところもあるのですが、かなり操作、裁量が効きますので、これはどうかというのが一つあります。

それともう一つが、目標を数字で設定できるサンプルなのかどうか分からないのですが、あくまで目標数値を設定して、それを達成したかどうかで評価しているように見えるのですが、経験から言うと、これをすべての事務事業でやるのはとても難しいものですから、ある意味で定性的な表現、あるいは定性的な何か目標を達成しているかどうか、あるいはそもそもその事業をつくった目的に近づいているかどうかを入れて補助するしかないのかというのがあるのです。以上2点です。

○事務局 まず1点目の、「何々と思う」とか、受けとめたサービスは、受けとめられた市民の方の感性が出てくる部分なので、客観的なデータとしてとれるかというところは確かにありまして、全庁的に、ルーティンの管理的事務から、直接の市民の皆様へのサービスにこれでいけるのかとやっているところです。

今ご指摘のあったような、この事業については、これではかるのは余りにも主観的過ぎるとか、数字で達成効果はかれるものばかりではないだろうということは当然出てきています。とはいっても、全庁的な一つの尺度がないと困るということで、私どもの課題というレベルで、あとご指摘の点は重々踏まえて、これからシートを完成形に近づけていきたいと思います。

○副委員長 この部分が一番の核というか、ここさえ乗り越えられればなのですが、なかなか乗り越えるのが難しいところなのです。

○事務局 今までの市の事務事業評価というのは、例えばテンミリオンハウスだったら、何人利用しました。そのコストが幾らでした。1人当たり幾らかかりました。その部分でほぼどまっていた部分があるのです。

テンミリオンハウスといったような高齢者の身軽な地域のデイをやることによって、本

当に外出機会がふえたとか、生きがいが見出せたということ、アンケートをやればとれるのですが、そこをある意味で余り十分には見てこなかったという部分があった。本当の仕事の効果というのはそこを見なければいけないでしょうという部分に今来ています。

ただ、そのはかり方というのは、全国いろいろな自治体も今模索しているようなところがあるので、これから改善工夫の余地はあるとも思います。必ずしもシートが1回これで決まったらそのままということでもなくて、やっていく過程で、まだあらわれてくるのかなと思っています。

○副委員長 その点で一つ、いろいろところで市民の満足度を計ったり、やっているわけですけども、やはりそれぞれの課は、何かあたかも市民の名前をかりて組織保全を図るわけです。ですから、市民がそう思っていますよという言い方をされるのが一番嫌なわけですね。何か錦の御旗で攻められて、これだと文句が言えないじゃないかという話になりますから。あくまで主管課が自分の責任でこう言うのは、私は大賛成ですけども、それが先ほど申し上げていたような定性的な表現なのですが、何か市民はこうですよというように、人をだますようなのはやめたほうがよろしいかと思えます。

○委員長 それでは、援助と協働のほうもお伺いして、3項目並べてということにしたいと思いますので、ご説明いただけますか。

○事務局 補助金のシートが表裏で3種類あります。前提となることとして、これがどういふものか、協働型なのか援助型なのかという補助金の類型をしなければいけないだろう。ただ、それは補助金を出す側の主管課のほうで、このチェック表という形のもので判断をしていこう。

カテゴリーとして、やめても、市がかわりに行うべき事業かどうかというところで、そういうものについては、事務事業評価で、そうではないものについては、協働の目標設定があるか、人を配置しているか、その事業に対しての団体との意思形成がされているかで区分けをする。区分けをするためには、補助金の調書の中で、今までよりもより明確になるようにということで、長期計画との体系づけがどこに入っているかを、この補助金の調書の中に落とし込んで、この調書を見て評価シートが見られるようにしたのがこの形です。

調書としては、今までも予算のときには調書を各主管でつくっていたのですが、それを目的とか使途とか対象とかをより細かく記載していただくような形にしてあります。

数値目標も、それぞれの補助金を出す主管の課としては、こういうことを数値目標として、この補助金の判断をしますというところを出しております。そして、チェックシート

で類型を判断し、表面は、それぞれその調書を、転記すればいいような内容のもので、裏面は、類型により異なる共通項目と非共通項目という評価に分けてあります。

ここで今回皆さんに議論と確認をいただきたいと思っていますのは、まず共通項目は援助、協働、その他、全部同じですので、果たしてこういう項目で評価していいのかどうかという具体的なお意見をいただきたいということと、3文字熟語はよくないというご意見は前回もあったのですが、先ほどの事務事業評価との関連も含めて、一応必要性、有効性、効率性、公平性という視点での質問を3、4問ないし5問という形でつくってあります。

非共通項目は、協働であれば何が必要なのかということで、例えば団体運営費に無駄とか必要以上の剰余金がないのかどうか、事業費だけの補助となっているか、あと、単独で市と協働して行うことが適当であるということが明確に認められるのかというような、前回までの7回の議論の中で出てきたような項目をそれぞれ入れております。

例えば協働ですから、「パートナーの選定は適切ですか」とか、「事業の評価を決める尺度を事前に決めていますか」というのは、市民協働ハンドブックなどでは、協働型の中でこういうことをやるべきだという例示をしていますので、ハンドブックとの整合性もとるべきだろうというご意見もいただいていますので、その辺のものを非共通項目に入れて出しました。

2枚目の援助型の補助金ですけれども、共通項目は同じですが、非共通項目として、市民にとってのメリットが明記されているとか、市が本来役割として補助すべきものなのか、あと、補助金等調書にその意義や根拠が記載されているかというようなところを幾つか載せてあります。

あとは、基本的に該当のところにマルを入れると、評点されて、どういう形になるか。これも例えば判定結果でどこまで物差しを置くかというのは、一定程度出てくると思うのですが、前回の委員会の議論で言いますと、幾つか回す中で、いい方向に向けていくための補助金のあり方というような話がありましたので、点数を順位づけするという方法もありますけれども、標準偏差のように、こういう質問項目で、あるべき姿にすべての補助金が集約していくような形ということもできるのではないかと考えております。

簡単ですけれども、以上が評価シートの説明でございます。

○委員長 それでは、援助及び協働、その他。「その他」というのは……。

○事務局 これはどこにも入らないもの、委託型でもないけれども、法定福利のようなもの

のなど実際に補助金を全部総ざらいしていくと、どうしても入れ込めないものというのは出てくるのではないかということで、評価しにくいことではあるのですが、「その他」を一応形としてつくってあるということでご理解いただければと思います。

○委員長 それでは、ご質問が多々あると思いますので、ご自由にどうぞ。

○委員 この「個別補助金等評価シート」の前に申請書はあるのですか。

○事務局 団体から、補助が欲しいということで、申請書なり要望書があります。

○委員 申請書があって、この3点セットとマネジメントシートになるということですね。

○事務局 そうです。

○委員 細かいことですが、この「補助金等」というのは、これは何か意味があるんですか。

○事務局 この調書自体は、予算要求のときの資料としてつくっているものの変更で、交付金とかというものも含めています。

補助金のための専門用紙にすれば、別に「等」を入れる必要はないのですが、どのタイミングで出すかということで、予算要求書の中につけさせることを考えこういう形にしたということです。

○委員 最終的には、補助金なら補助金という形の、一つの別個の用紙をつくってもいいということですね。

○事務局 そうです。

○委員長 自由にご質問、ご意見をいただければと思います。

○副委員長 一番核心の部分かもしれませんが、こちらの調書には数値目標があるのですが、これはどの時点で何を位置づけるのでしょうか。あるいはこれは必要なのか、必要じゃないのかも含めて、ちょっと判断がつかかかっているのです。真ん中あたりの「数値目標」のところで「市への提言回数」とあるのですが、こういうのはどうなのかな。

○事務局 ご意見をいただければと思います。委員会として、こういう数値目標を設けないほうが補助金の姿としていいよというご意見であれば、そういうご意見をいただきたいと思っています。

○副委員長 いろいろなケースがあるので、これに当てはまるのか。「えっ、この数値目標なの？」というのも多分出てくるのかもしれないのですが。ここのサンプルの場合は、比較的妥当みたいに見えるのですが、これをやることによって、少なくとも提言はしなさいよというプレッシャーにはなる。ただ、逆に悪意を持って言うと、「提言すればいいの？」

という話になる。こういう目標値とか数値目標は、特に両刃の剣になるのですが。

○委員長 いかがですか。

○委員 交付団体との整合というのは、どういう関係でこれをつくるのですかね。そこがむしろきっちりできていれば、参加団体は、こういう目標値でやりたいということを出てくるのか。市のほうで、単独でつくるのかによって、意味合いが大分違ってくると思うのです。申請書の段階で、こういうふうにやりたいという自主的な数値目標まで書くような指導をなさっているのか、あるいは独立なのかによって、ニュアンスが大分違ってくると思うのです。

○事務局 援助型か協働型かでも、かなり違う中身だと思います。

協働型の部分は、合意書を交わすなり、一定の事業内容について団体と市の職員が一緒に席上できちっと議論しましょうということで、こういうことが大切で、こういう目標ですねといえば、その目標値は、数値かどうか難しい部分ですけれども、こういう形でやりましょうというのが合意されて初めて協働の事業になりますから、この部分は、市の担当者は安易に記入して、事業を進めていきます。

これを評価して、来年もより大きくするのか、維持するのかということと思うのですが、単にお祭りをやるから補助を下さいというときに、数値目標としてここに何を入れますかという質問になりますと、お祭りをやらなきゃいけないというわけではなく難しいです。市民がふるさと意識を醸成して、まちを愛してくれるとか、そういう部分を、数値目標で何を入れますかというのは出てきます。補助金の中身の問題だと思うので、この調書は、ここの欄が未記入もあり得るんじゃないかと思っています。これは書かないほうがいいんじゃないかというご意見であれば、それは調書として除く方向も大切だと思います。つくれば、この部分に流れていく。方向性を示していくという部分ではありますので。

○副委員長 担当部局としては、やはりここが一番気になる場所ですね。

○委員 手続的には、協働でつくるにしても、提案してもらうにしても、申請段階では、団体さんのほうから結局出してもらうということでは、結果的には一緒ですよ。私の理解だと、申請書の段階で、各申請団体には目標を示していただく。これはできれば数値が好ましいというのは、今回のこの見本をベースで考えれば、そういうふうな提案なのだろうと私は思います。申請書の段階にこれを書いてもらうというものを、ちゃんとおくっておけばいいのかなと私は思います。

プロセスとしては、先ほどご指摘されたように、協働型の場合は、ともに目的意識を絞

り込むか、明確にするというプロセスは必要かもしれませんが、ただ、それをつくってしまった後に、提案した内容に対して、例えばお祭りに5万人動員するとか、絶対無理のようなものをつくってきたときに、それを直させるか。または、お祭り1回開催するという、何か目標なのかよくわからないようなものをつくってきたときに、それをもう少し参加しやすいようにするというふうな、関与なのか、望ましいなのか、適切なのか、市側にとって望ましいのかはわからないのですけれども、口を挟む機会を置くかどうかというのは、議論の余地はありそうですね。

○委員長 皆さんのご意見をお伺いしたい。きょうはシートが具体的につくられていくわけですから。これは担当部局のご意見は聞いてあるのですか。

○事務局 聞いてはいないです。個別の申請書が担当部局にありますので、ここをこうしてほしいというのは当然あります。担当部局は今の補助金は守りたいというのが基本的には前提にあるはずですので、そういう方向に流してほしいというのは当然あります。

こういう市民を含めた学識の委員の方で評価をしてもらいましょうという趣旨から、そこを中心にするのではなく、もっと違う視点で見ていただくという部分ですので、事務局でつくった案です。

○委員長 協働型か援助型かの判断は、このシートによれば、担当部局がすることになるのですか。

○事務局 そうです。こういうチェック表をお示しすることで判断していただく。

○委員長 中身のご意見をどうぞ。数値目標はいかがいたしましょうかね。

○委員 確かに数値目標を設定する弊害というのはあるのですけれども、ただ、それでも数値目標を設けておいたほうがいいと私は思います。ないと、活動するに当たって評価する方法、定性的な方法だけでは、やはり管理し切れないと思います。客観的にやるというのはちょっと難しいと思います。

ただ、数値目標を達成したかどうかだけが補助金評価のすべてではないとも思うので、このシートはそうなっていますけれども、共通項目による評価の必要性の中の一つ、あくまでも評価項目の一つとして設けておいて、数値目標によって管理されていれば、プラスにはなるけれども、それだからといって、それであれば補助金としてオーケーというわけでもないし、これが達成できなかったから即廃止というわけでもない、そういう評価項目の一つとしての位置づけとして数値目標というのはあっていいのではないかなと思います。

○委員 見本の数値目標の「指標名」で、「市への提言回数」というのは、これは数値目標

として、最初に団体のほうから出てくるわけでしょう。市のほうとしては何が数値目標だというふうに出すのですか。

○事務局 サンプルですけれども、この事業で言えば協働型ですから、具体的に目的として何が求められるかというところで、男女協働参画の団体の活動をしたときに、こういう提言の数というのものもあるでしょうし、逆に活動の回数を数値目標にしてもいいと思います。

○委員 その数値目標をどっちにするかというのは、その団体がこういう目標を持っているというふうにして出しているわけですか。

○事務局 協働型であれば、団体と協議して、こういうところが目標値として判断していいですかというようなところは必要と思います。せいぜい1個か2個という数値目標と思うのですけれども、その辺をこういう形で判断しますよというのは、やはり事前にその団体との中で協議していかないと、それが目標になりませんので。

○委員 私もこの数値目標というのを何にするかは、今のような形で協議するにしても、ある程度目標値というものが必要と思います。

中身については、目標値が達成できなかったからこれはだめだと言えるのか、中身が濃かったかというのは、ほかのことで判断をして、目標値に達せられなかったからだめだということじゃない何か判断基準があればよいのではないですか。

ある程度数値がないと、一般的に客観的にわからないのではないかなと思うので、こういうのは残しておく、これだけにとらわれないという何か縛りを入れたらどうなのかなというふうに思いますけどね。

○委員長 有効性のところに、目標を達成していますかというような項目の基礎データとして数値目標が1つの判断材料になる、こういう仕組みはあり得ますよね。

○委員 そういうこともありますね。

○委員長 数値目標は達成していますかではなくて、目標は達成されていますかのような表現で、その中の判断材料でして。

○委員 その目的が数値だけじゃないということですよ。

○委員長 それはいえると思うのですね。ただ、調書のほうには入れておくということは、委員の皆様のご意見だと、何となくそうなっているように思いますが、どうぞ。

○副委員長 正しい方向に議論が進んだと思うのですが、あえて一つ言うと、委員の皆さんがおっしゃっていただいたようなことを、今回の報告書のところにきちんと書いておく必要があります。要は、どうしてもここだけ浮いて見えますから。このシートをやって、

これから数年間やっていった場合。ここはそういう意味であって、当然、毎年ここは異論、反論、いろいろな意味での議論が起きる部分であって、だからといってだめなわけじゃないですよということを報告書に書いておいていただく。そういう意味で入れましたよということです。ほかのいろいろな自治体でやっているみたいに、安易にこういうものを入れたわけではなくて、これの位置づけをきちんとはつきりさせた上で、ここでは入れているので、多分この中身については、毎年毎年、こんな数字ではおかしいとか、いろいろな意見は当然山ほど出てきます。だけど、それはわかった上でやっていますよということをはつきりさせれば、私は入れておくべきだと思います。

○委員長 いかがですかね。

○委員 そういうふうに意見として、提言の中に、もうすばらしい形で出ると思います。何回も何回も議論して、毎回になるのかわかりませんが、そういうのもわかっているようになっていくという形で、きちんと提言なり何なり入れておけばそこも議論しているのだということですよ。ただ単純に目標値を出しているというのじゃなくて。

○副委員長 そういうことです。

○委員長 評価シートの説明を、報告書の中で意図も含めて記述しておくことは重要かもわかりませんね。特に効率性のみで判断するのではなくて、前にも議論しましたけれども、市の施策、武蔵野市らしい施策を推進する意味で、援助型とか協働型を作成して評価するのだという前向きの打ち出し方を基本として、今のようなものもうまく記述できるといいかと思いますけれども。

そういう市の取り組みは初めてですよ。武蔵野市が通常の補助金はいかなものかというスタンスではなくて、むしろ前向きに取り組む。そういう意味では、数値目標は入れておくけれども、こういう意味だと記述することは重要かもわからないですね。

あと何かございますか。

○委員 「個別補助金等評価シート」ですが、まず1点目として、「達成しようとする目標・成果」のところ、定性的な記述がなされるのかなと思うのですけれども、これでいいのかなというのが、今の議論との絡みで、難しいところかと思うのです。

ただ、数値目標を置くのであれば、数値目標を出したほうがわかりやすいだろうというのは、一つ考え方としてあるのかなというのは、今の議論の流れからいいますと、あるかなと思います。余り定性的に書いてしまうと、書く作業だけということになってしまうので、どうせ書くのであれば、帳票に載っているもの、調書に載っているものを掲載すると

いう趣旨で目標値を示すというのは一つあり得るかなと思われます。これが1点目です。

2点目としては、「補助の対象者、対象経費」の欄ですけれども、この欄の下の「補助の対象となる事業・活動の内容」との相違というのが、これはわかるようで、やはりわかりにくいのではないかなと思われます。

具体的に補助がどう使われているかというものを書くのが多分、上のほうで、事業内容の活動がどういう事業か。何回開催したとか、どういうふうに行っているというのを書くということだと思ふのですけれども、そんなに書き分ける必要があるかなと思われます。具体的に何をやっているのか。それに対してどれぐらいの費用がかかっているのかというものを明記してもらえば、ここの項目というのは、多分よりわかりやすく、情報として有用性が高いのではないかなと思われます。

もう一つちょっと気になっているのは、事業なりやっているものの経費を明確にしようというのが今の発言ですけれども、補助の経費の用途を記載することになっているのですけれども、該当事業の中で、補助の割合、例えば50%なり60%なりだとして、残り40%の部分はどのような経費になっているのかというのが、このシートだと、ちょっとわかりませんよね。

下のほうに「補助を受ける団体等の歳入・歳出の状況等」はわかるのですけれども、該当する事業に関しての歳入構造なり歳出構造がわからないと、これの絡みで、この裏の評価のほうですけれども、評価の「公平性」の欄で言う四つ目、「当該事業に、各団体・個人は、補助金以外に費用負担を行っていますか」というものは、評価シートだけだと、多分把握できないのではないかなと思われるのです。

ですから、ここの二つ目の欄については、まずはもう少し具体的なものを書けるようにするというのと、あとは補助対象外の経費の歳入構造、歳出構造を明らかにしておくのと、補助金対象事業に関しての財政構造がわかりやすくなるだろうというのが気になった点の2点目です。

3点目、「協働型補助金」のほうの「非共通項目に関する評価」の項目ですが、評価項目の文言なのですが、例えば上から三つ目、「市以外の者が市と協働して行う方がより適切であると明確に認められますか」とか、その下の二つ目、「協働事業の遂行にあたって、市と対等な関係を保ちつつ」とか、一番下から二つ目、「パートナーの選定は適切ですか」というふうな書きぶりがあるのですけれども、これはだれが適切であると判断するとか。

「対等な関係を保ちつつ」とか、「選定は適切ですか」、これは非常に価値観が入ってい

るものなのですけれども、これはこれで考えようによってはいいのかなとも思わなくもないのですが、担当者にとってみれば、それ以外のパートナーの選定はあり得ないというふうに思うので、適切であるとしか言いようがないだろうし。「市と対等な関係を保ちつつ」、客観的に見ると、権力的な関係になるかもしれないのですけれども、本人にとっては、対等な関係だと思ってしまうということもあり得ますので、上の二つぐらいは、文言を消せばいいのかなと思うのですけれども、下の「パートナーの選定は適切ですか」というのが、これはそれほど必要かなというのが、私はちょっと疑問に思いました。例えば書きようによっては、当該事業を実施する上で、「他の主体はありますか」とか、「ありませんでしたか」ではいかがですか。

選択肢はあったけれども、仕方なく選んだのか。仕方なくというか、そこで理由があって選んだのか。そもそも選択肢はもうなかったのだというものを明らかにするかということに絞ったほうが、むしろこの趣旨はいいのかと思います。そういう価値観を入れるのであれば、それはそれで考えようではあると思うのですけれども、私は今回の評価の項目の趣旨からは、少し価値観が入り過ぎているのではないのかなという懸念が、これを拝読したときには思いました。

以上、3点です。

○事務局 今のところは議論していただきたいと思います。事務局として、過去の議論の部分と、協働のパートナーハンドブック等の中から抜いてきたりしたものをお出ししますので、評価として何が大切なのか、委員の皆様でご議論いただき、委員会としてどう考えるかというのをお出しいただくのが一番よろしいかとは思っているのです。

○委員長 このシートが出された後に、委託のほうにあるような、もう一度の評価というのか、次の評価に入るわけですか。それとも、もうこれでおしまいですか。

○事務局 基本的に補助金の評価としてはこれでおしまいと考えていますけれども、逆に違う評価方法をご提案いただくのは別に構わないです。

○委員長 事務評価もなされているわけですね。そういたしますと、事務評価のほうには、別途、案が、事務評価シートみたいなものがあるわけですね。一次評価、二次評価と。

○事務局 事務事業評価は、先ほどご説明したのがシートとしてはすべてなんです。主管課による一次評価と、それを踏まえた上位層、多分上位層による二次評価。それは全事務事業について、当該執行年度が終わったら、事務的にすぐ決算数字がある程度固まった5

月とか6月の段階で全部、前年の実績を振り返って評価します。事務事業評価は、あくまで今やった実績と、もし将来計画があれば、それに照らしてどうなのか。こちらの援助、委託型については、予算査定の前に出すとすると、全事務事業を対象とした評価とかぶる部分があるのですけれども、プラスアルファの部分になっているという形です。

○委員長 可能性というか、事務手続上の可能性をお伺いしたいのですが、この評価がなされたこのシートの評価が、例えば事務事業評価の補助金の使用は適切であるという項目のところは何点と入ってくるような仕組みも、つくろうと思えばつくれるわけですか。

○事務局 つくろうと思えば。補助金については、別途プラスアルファ要素があるよという仕組みをつくれれば。

○委員長 事務事業評価の項目の中に1項目入れて、補助事業の場合には……。

この評価のシートの評価点は何点ですというやり方はあるわけですね。

○事務局 あり得ます。

○委員長 私が確認したいのは、今のままだと、主管部のみの評価ですが、それが二次評価みたいな形でどこかでやられるのか。

○事務局 事業は継続性が一定程度ありますから、ことしでやめますというのは、なかなか難しいと思うのですけれども、補助金の場合は、基本的に評価をして、要はお金をつけるかどうかという議論になってくると思うのです。予算の段階で、評価した段階で、低い点数のものなり、余りよくないのであれば、それは主管部局のほうで違う形での補助制度に変えるとか、逆に予算要望はしても、要は順位が低いために結果として予算がつかなくなるとか、そういう形がありますので、そこは事務事業とちょっと違う部分です。

事務事業の場合、ただ補助制度をやっている、補助をやめて違う方式でやるという方式の変更によって、その事業を行うということも当然想定されますけれども、補助金の評価は、この補助金が適正かどうかという判断をするというのを主眼にしていますので、その中では、この補助金が結果として、じゃ、これはやめましょうとか、ことしは出すけれども1年限りですよとか、そういう形、財政的に持っていくという形を想定しているのです。

○委員長 確認させていただきたかったのは、要するに、二次評価的なものは、補助金では、この手続上はないということですよ。

○副委員長 何かわかりませんが、これは外部評価をやるというようなことが書いてあります。

○事務局 それは今までの議論をコンサルのほうでまとめていただいたもので、参考的に
お出しただけです。

○委員長 私が確認したいのは、これが主管部局でマルが入ってくる。何点になるのかわ
かりませんが、点数評価されるとします。それが妥当かどうかというのは、要する
に、二次評価的なものは、今のところ制度的にはないということですね。

○事務局 予算査定の中でさせていただくという形にしかありません。

○委員長 その問題はそれでよろしいですか。

○委員 「パートナーの選定は適切ですか」という今の評価項目ですが、この評価を、例
えばですけれども、「公平性」のところ、「パートナーは公募制度によって選ばれていま
すか」とか、あとは「パートナーの選定に当たって、市以外の第三者委員会のようなと
ころで選定していますか」とか、そういう項目を設けて、それに該当するようだと、公平性
が高いということで評点を加点するとか、そういう方法にすれば、「適切ですか」というよ
りは客観性はあるかなと思います。単純に適切かというよりは、具体的な手続で、公平性
とか、何かしら担保されているか、そういう評価項目にしてはどうかと思います。

○副委員長 先程の意見も全くそのとおりだと思います。その上でプラスして、今の委員
がおっしゃったことができるかどうかなのですね。補助金の場合には、パートナーと呼ぶ
かどうかは別として、「適切ですか」といって、政治的に適切だったら、これは犯罪になる
可能性もあるので、その辺は、私はやったほうがいいと思いますけどね。

○委員 いつ評価を行いますかということで、毎年度、決算が確定する9月、10月に当局
が行い、武蔵野市補助金評価委員会（仮称）が行う審議を11月、2月としますと、今こ
ういう流れで毎回、毎年、この評価を外部で……。

○事務局 これは今までと今回の部分の流れをまとめると、こんな感じになるというこ
とです。具体的なご提案をいただきたい。この補助金委員会として、報告書にどう持
ってくるかというところだと思っているのですけれども、定期的にやったほうがいいよ
うなご提案をいただくとか、そういう種として考えていただければと思います。

○委員 例えばパートナーが適切かどうかというのも、外部で見るとということは、や
はり違った目で見ると、本当にこのパートナーしかないのかというのではいいと思
うのですけれども、これだけの各補助金を受けている団体を、いわゆる外部の人が
実際的に一つずつ評価できるのかどうかです。これはこの部分とかというならでき
るでしょうけれども、これだけ多くの団体に目を通せるかどうか。理想なのではな
いけれども、現実的には難しい部

分があるだろうと思っています。

そうすると、出てきた資料も次から次に、はい、はいで終わっちゃうんじゃないかなと思いますので、その辺のところ、やはりこの「非共通項目に関する評価」を余り細かく出すのもいかなものかなという気はしますけれどもね。

これは○と×でいくと、×、×、×で評価が低かった。じゃ、これをやめますかという、じゃ、やめましょうというのは、現実には今まで余り多くないと思うのですね。

○事務局 ここ数回の審議の流れで言いますと、×、×になると、○になるような補助に変えていくような動きを求める、そういうふうに補助金はこうあるべきですよというのを示すために評価をしていくという部分もあるのかなと思いますので、その部分では非共通項目にふさわしいものを入れていく、ふさわしくないものを表示していく、前々回あたりからのご意見を見ますと、そういうようなことなのかなと思っているのですけれども。

○委員 ×、×だから全然だめだということではなくて、結果的に違う、こういうふうにして下さい、ああいうふうにして下さいという、いわゆる方針の説明というか、こういうふうにししないと補助金はもう打ち切られますよという面では効果がありますよね。

○事務局 例えば運営費補助なのか、事業費補助なのかというような視点でも、例えばそれを事業費補助してくださいと全部持っていくのではなくて、事業費補助のほうが、補助の金額とか期間とかに、一定程度、主管課は予算がとりやすいというような時代になれば、自然的に、みんな運営費補助よりか事業費補助のほうがいいとなります。そういう方向性がこの評価シートで出てくれば、各事業を主管する課は、こういう面での補助事業に変更していこう、振り向けていこう、市の行政を担っていくパートナーとして、こういうものを求めていこうという方向に向けると私としては理解しています。

例えば「パートナーの選定は適切ですか」というのは、公募によって第三者の選定に当たっているかというような項目がいいよということであれば、ご意見をいただければ、そういう項目を載せることで、協働型補助の相手方というのは、基本的に公募が望ましいとか、第三者の選定委員会をつくるのが望ましいという方向に向かっていくのではないかなというふうに思っているのです。

○副委員長 今おっしゃったことは一番大事なところだと思いますから、私は報告書にもよく書いていただいたほうがいいと思います。こういうのが出てくると、誤解しますので。前のことを忘れていると、これで切るのか切らないのかという話になりますから。今のように、前から議論しているように、あくまで少し上の目標に向かってよくしていきましょ

うというための指標ですよということを、報告書にちゃんと書いておくべきだと思いますね。

その中で、どのぐらいの高いところまで行くかですよね。本当に公募ということを目標として掲げていいか。それとも第三者機関が、どの団体を選んで補助するのか、協働するのかまでやるのか、それは我々だけでは言えないでしょうね。市のほうでどうしたいかですものね。

○委員 市民感情としますと、やはり最終的には無駄な補助金は出してほしくない。結果的にそういう評価が出たから、効率、効果的に変えようという努力をしてもらうということで、結果的に武蔵野市がよくなれば、大変よかったという形にきつとなると思うので、きちんといく方向性であったとなればいいんじゃないかなという気が市民としてはしますよね。

○委員長 いかがでしょうかね。今考えたことなので、ご意見を承りたいと思いますが、結局この評価をして意図はこうだということは報告書に書けますね。前向きに考えてほしいということも書ける。そのための評価シートであるということも、副委員長がおっしゃったように、十分書ける。

その方法というか、手続の次の段階として、第三者委員会を設けるべきかどうかとか、それを実現するためにこのシートをどうやって使うのかというのは、ある意味では、市長レベル、あるいは今度は市の考え方ですよね。ですから、こういう方法もあるけれども、そこはお任せする、市長の判断に任せるといような報告書の書き方もありますね。

○事務局 触れるかどうかも含めてだと思いのです。分類をしていますので、例えば委託型の補助金を第三者が個別に見るのは、果たして本当に意味があるのかどうかというところは出てくると思うのです。

やはりこうやって分けたときに、協働型の補助金を、公募なり評価なり、選定するときに入れるのが公募型であったり、第三者の選定委員会でしょうし、やった補助の結果を第三者に見てもらうのが評価委員会だと思うのです。その協働型の部分を、どういう視点で市民の中に出していくかというようなことが必要だと考えるかどうかというのも一つです。

例えばこの間の議論でいきますと、ここは最終的には、なるべく協働型の補助にしていきたいでしょうというようなことがあります。実際に援助型の補助金は最後まで残るといいますけれども、協働型の補助金についてはこうあるべきでしょうというのがもしあれば、市として定期的にそういうことをやったらいかがですかというようなご提案をしていただく

ことも可能かと思っています。全部を見るということは、現実的には余り意味のないことだと思いますし、その部分での議論は余りなかったかと思っています。

○委員長 いろいろな方法があり得る。例えば市民に対してホームページで開示することもあり得るし、こういうふうには第三者評価委員会をつくることもあり得る。我々の意図は、目的というか目標はこういうことでこういうシートをつくった。したがって、その目標の実現可能性を担保する方法というのは、こういう方法があるけれども、こういう問題があるので、それは実務の担当者なり何なり、あるいは市長なりの判断にお任せしたいという書き方もありますよね。

それはどういたしましょうか。委員会で意見を出してしまう方法もありますし。

○副委員長 議事は、こっちじゃなくて、実施体制のほうに移ったのですか。

○委員長 というか、この中身を議論するにしても、これをどう使うかが固まっていないと、中身の判断ができないですよ。例えばパートナーとして適切ですかというのを入れるか入れないかについても。それは担当部局とすれば、基本的にパートナーとして適切ですよ。適切でないものに補助金を出しているということはない。

○副委員長 一つ言えることは、これは別にことしでフィックスするものでもないと思うのです。

○委員長 はい、そうです。

○副委員長 ですから、いろいろなものが追加されたり、削除されたり、改変されるんでしょうけれども、最低限のひな形、ことしのバージョンをつくるのが、多分我々の最低限の責任だろう。

その先は実施体制とも関係がありますけれども、第三者機関をつくるのであれば、そういう外部の人、市民の皆さんを入れて意見をいただいてやればいいし、あるいは財政部局が強くて、担当部局をガーンとやって、「おまえら、これでちゃんとやれ」と言えるのであれば、お忙しい中を市民の方にわざわざ来ていただかなくていいわけですから、それはもうケース・バイ・ケースですよ。委員長がおっしゃるように、どっちもありですよ。ツールはちゃんと財政課に渡したのだから、財政課がちゃんと仕事しろという言い方だってあり得ます。あとはこれの改変も含めて、財政課が査定でちゃんとこれを使ってやればいいじゃないかという話です。

○委員長 きょうは中身の話をする予定ですが、こちらのほうに流れがもう1個出てきてしまったので、さあ、これをどういうふうにするか、ちょっと悩んでいるのです

けれども。

○事務局 評価項目のこの部分を固めていただいて、3月までの委員会ですので、次回には個別の部分で、こうなりましたと。2月についていえば、その部分と、こういう評価と、今までの審議の流れから、この委員会の結論といいますか、報告のあり方みたいなどころをお示しすれば、3月までの日程の中で何とかおさまられないかと考えてはおります。

○事務局 目標といたしましては、この中身を検討して、我々はまず基礎資料となるそのシートの中身をつくるということに目標を置きましょうか。あとは時間を見ながら、こちらのほうは議論する時間があればするしということに、とりあえずしましょうか。そうしないと結論が出ませんものね。

○委員長 では、話をちょっと戻らせていただいて、非共通項目あるいは共通項目に関してご意見があれば、どしどし出していただければと思います。

○委員 「援助型補助金」のほうのシートの非共通項目なのですけれども、これは頑張っているいろいろ掲載してあるのですが、ちょっと上との重複もあり得るのかなと思われる記載、項目があります。例えば上から四つ目の「補助を行う意義や根拠が『補助金等調書』に明記されていますか」というのは、「必要性」の二つ目とか、その一つ目の項目と多分同じことを言っているのかなと思われます。

その二つ下の「戦略性が認められますか」というものも、むべなるかなと思う部分もあるのですけれども、そもそも例えばこれは長期計画、調整計画に基づいている補助金であれば、戦略はあるという前提の上にやっているはずなので、別にまた戦略があるかということを知ってしまうと、ちょっとまた重複性や、どうもほかの戦略があるのではないのかと思われてしまうので、今の二つについては取ったほうがいいのかと思われます。

もう一つ、この矢印のものを見ていくと、援助している補助の一番最後に、団体のいずれかの時期の自立がスケジュールに入っているか、これはかなり重要なポイントだと私は思っています。将来的に協働型の補助金に流れていったほうが望ましいということが、ある意味で価値観なのですけれども、自立へのスケジュールがあるかないかということ是非共通項目に入れておいたほうがいいのかと私は思います。

それと関係していくと、上から三つ目の「当該団体が、可能な範囲で、自己の業務推進体制の効率化」云々という記載、これは非常に抽象的なのですけれども、これを入れるよりも、自立化スケジュールを云々があるかどうかという項目を別途入れたほうが、恐らく援助型の補助金の趣旨に合っているのかなと思われます。そういうことが援助型について

の非共通項目の改正点としては望ましいのかなと思われます。ご議論があれば当然するべきだと思いますけれども。

以上です。

○副委員長 私は全面的に賛成です。

○委員 では、なければ、私のほうから3点ほど。

協働型のほうのシートの非共通項目の1番目で、「団体運営費に冗費、または、資金繰りの必要」云々ですが、この冗費の話と剰余金があるかないかという話は、評価の内容としては異なった内容になると思いますので、評価項目としては、二つは分けておくべきだと思います。

あと、援助型のほうのシートの非共通項目で、「事業費のみに援助していますか」という項目があるのですけれども、これは事業費のみかどうかという話だけではなくて、補助率がどうなっているか。これが50%なのか、それとも、何かいいパーセンテージがあるかどうかという話はちょっとあると思うのですけれども、援助が基本的に市は協賛する立場で必要最低限以上の口を出さないという観点からすると、事業費のほとんどを市が援助するという考え方もないと思うので、そういう意味では、これは補助率というのも評価項目に入れるべきだと思います。

3点目ですけれども、今の団体運営費とか事業費という話をするとき、その金額を見るときは、その表のページの支出のところを見て判断するという理解でいいのでしょうか。これは質問ですけれども。

○事務局 運営費の金額ということですか。

○委員 例えば事業費の補助率が何%かを見るときは、補助金の金額はわかりますけれども、それが事業費の何%を占めているかというとき、事業費の金額がわからなければいけないと思うのですけれども、補助金の事業費が幾らかというのを見るときは……。

○事務局 これだと、出てこないです。団体の決算数値の歳入歳出しか出していませんので。

○委員 事業費は調書のほうから数字を転記してくるということになっていて、調書のほうは事業費補助のときは、その事業費に関する数値を載せて、運営費補助も含むときには団体の決算数値を入れるというふうになっていたと思うのですけれども。

○事務局 事業費で出ていけば、当然総事業費の中から補助金の割合を出すというのはできます。

○副委員長 運営費も当面認めるといふか、できるだけなくしていきたいけれども、運営費が存在する状況だと、こうやって総収入とかやらなければいけないのですが、本来から言えば、事業費だけでもいいような感じがします。

参考までに、その団体の収入、NPOの寄附とか税制でも見ますけれども、ああいうものを見なければいけないにしても、でも、メインになるのはやはり事業費のほうですよ。これの記載をどうすればいいんでしょうね。運営費が残る以上は、当面2種類書いてもらうしかないのですかね。

○事務局 運営も事業ですよ。ですから、事業費の決算を出しなさいといふて、運営費が補助であれば、当然運営が事業となります。

○副委員長 運営が事業だという解釈は、認めないほうがいいのじゃないですか。それをやったら何でもありになっちゃいますから。

○事務局 例えばこういうものが欲しいというのであれば、それは調書に書き加えるということも、今そこの議論をしていただきたいところであります。

○副委員長 事業費でやった場合に、事業費の中に人件費をどう入れるかなんです。ぶっ込んでしまえばという話になる。

○委員 そうなのです。現状って、ここの内容に何を含まかというのは、定義としてあるのでしょうか。

○事務局 統一はされてはいません。

○委員 大体収入と支出はみんな一致していますよね。原則的には繰り越しはないので、単年度なので、全部きれいに事業費として使う。そのチェックは出てきた決算書だけでしょうか。

○事務局 決算書と、予算要求で補助金調書、形は違いますけれども補助金調書がありますので、そこで繰越金が多かったりすると、本当に補助が必要なのか判断します。

○委員 繰越金は大体出てないと思うのです。みんなその年に使っちゃうというような形で。

○事務局 団体の運営費補助には、結構繰越金のあるところが現実にありますので、そういうところは、本当にこの金額の補助が必要かという判断をして、減額したりしております。ただ、事業の中ですと、大体使い切るといいますか。端数的な意味での繰り越しはあったとしても、基本的には使っています。

○委員 基本的に使っていますよね。ただ、その事業の中身のチェックはないのですよね。

○事務局 基本的には。

○委員 結果的には渡し切りになっちゃっているみたいな感じですよ。

○事務局 所管のほうでは、その事業の確認をします。それぞれ事業が終わると、事業報告書で、やった中身とか、実際の参加者といった報告を、補助金の精算も含めて行います。財政的な部分では、数値的な部分での判断ですけれども、各所管のほうは、事業報告書で内容の話が中心です。

○委員 運営費か事業費かという何か指針があるといい。こういうものが事業費です、これ以外は認めないというような、援助型はこういうものですよ。こういうものが事業費として認められるというような形の基本的なものがあって、それ以外のものはだめだというようなものをつくっていけば、ある程度統一性が図られるのではないかと。そうしないと、主管のところによって解釈が違うとなると、いろいろな形で出てくると思うのです。

○委員 ここの書き方として、まず最初の区分として、事業費と運営費という区分けがあって、それぞれの事業費の中で、直接事業をやった人の人件費というものが出てきたり、外注費みたいなものは入ってくると思うのですけれども、そういったものは事業費の中で、そういうところに入りますし、管理をやっている人の人件費というのは、運営費のところの人件費に出てきたり、管理にかかる経費は、運営費のところの事務経費に出てきたり、そういう形で、まず頭を事業費と運営費に分けて、その内訳を費目で分ける。それぞれ何を含まかというのは、定義づけを明確にしないと、補助率の話や冗費の話が、意味がなくなると思うので、そういうところが必要だと思います。

○委員長 それはシートみたいなものをつくれますか。まず事業費と運営費の定義というのか、分類というのか。

○事務局 調書をもうちよっと変更していくという形ですかね。調書の裏面に……。

○副委員長 指針はきちんと出さないと、これは本当に何でもありになっちゃいますから。

○事務局 調書の裏側に、団体の決算状況を書いていただく欄があるのですけれども、この辺、事業の部分の決算なりを出していただくという形で出せば、もう少し細かく出せることは出せると思います。

すごく多岐にわたっているために、最大公約数的な調書なのです。ある補助金であれば、こういう調書のほうがわかりやすいというのは幾らでもつくれるのですけれども、本当はお祭りの補助から、本来市がやるべき業務まで含めていますと、統一的な調書になりにくい。そのために、今あるのは、何万円かの補助金をもらって、それで何かイベントをやっ

て、おしまいというものであれば、人件費は、自分たちはボランティアでやっているわけですし、そういうものも含めてつくる調書ですので、こういう形になっているところはあります。その事業の部分と団体のものを分けるというのは、当然可能だと思います。

逆に大きな団体、歯科医師会とか医師会みたいな大きな団体は、それぞれ事業ごとの決算書というのをいただいていますので、それはそれで、実際にはそういうものが出ています。大きな団体がやっているときには、人件費を案分するとか、いろいろな手法で整備されているのですけれども、単に自分たちが集まった何かのグループで何かをやりまるとなると、なかなかそこまできちとしたものが出てないというのが現実だと思います。事業費と運営費というのは可能だと思いますね。調書の中でつくっていくことは必要かなと思います。

○副委員長 交付団体のほうでもちょっとぶつぶつ言うかもしれませんが、そこまで武蔵野市はちゃんとやって、きれいな形で補助金を出しているというのは、逆にいい意味で宣伝にもなりますし、それこそ市民の方からしたら納得できるでしょうから、そこはぜひやりたいですね。

○委員 補助金を受けているほうは、確かにこれやると手間がかかる。小さい団体では非常に体制ができなくてなかなか大変だというのはわかるのですけれども、補助金を受けている、公のお金を受け取っているということは、そういう体制を整える義務も当然伴うというものだと思いますので、そこは最低限のところは、体制が整ってないような小さいところでも、やる義務があるのかなというふうに考えています。

○委員 体制が整っていない小さな団体ほど本当に簡単で、補助といたって、例えば5万とか、大体もう人件費はないので、この事業をやるものについての事務費用は、あそこへ出てくる決算書なんて、つくるのを見ていると、本当にちょこちょこっとやるんで、1時間もかからないぐらいです。

○委員 私もそう思うのですけれどもね。ただ、うちはそういう体制がなくてという反論もまたあるのかな。

○委員 いや、それは余りないと思いますね。

○委員 ないですかね。

○委員長 では、ここの項目をふやす方向で。委員会でも運営と事業の話は一貫してずっとなされていますので、最終的にシートの項目をやはり入れてもらいましょうか。

あと、事務のほうから質問あるいは意見を賜りたいことがあればどうぞ。

○事務局 お出しいただいた意見を委員会としてどう考えるか。全員が同じ意見になるかはともかくとして、今ご意見でいただいた分で、委員会としてどちらの方向で考えているのかというような方向性をいただいて、非共通項目を直してという形でお願いしたいのです。

○副委員長 具体的には……。

○事務局 これは要らないよとか、自立へのスケジュールというのは入れたほうがいいよとか、個別のご意見をいただいたのですが、その個別のご意見について、ほかの委員がどう考えているかというようなところを集約、またはある程度ご意見をいただきますと、そっちの方向でこの調書をつくり直してという形にできるのですけれども。

○委員 私は、委員のご意見はよろしいかと思えます。

○委員 援助型の非共通項目の五つ目は、もしかしてスケジュールのことを指しているのですか。「当該団体の自立を促すための措置が講じられていますか」というのは、私が先ほど言ったスケジュールは、こちらの表現でいえば自立のスケジュールの趣旨ですか。

○事務局 そうですね。

○委員 では、もう入ってはいるということですね。

○副委員長 というか、わかりにくいですね。

○事務局 この辺が、そうとれないよというのであれば、それはまずい話です。

○副委員長 とれないですよ。しかも、担当部局が悪いわけではなくて、組織人間になると、組織保全を優先すると勝手に解釈しますから、できるだけそういう勝手に解釈できないような書きぶりにしたほうがいいし、自立へのスケジュールなんて、とてもいい表現だと思います。

○委員 そうですね。やはり将来は自立なのですというのをはっきりしておいたほうがいいんじゃないかしら。

○副委員長 どっちをとればいいのかわかりませんが、どっちにしろそういう表現にしたほうがいい。

○委員 極めてわかりやすい単純なほうがいいのじゃないですか。

○副委員長 わかりやすく、変にわざとねじ曲げて解釈できないほうがいいと思います。

○委員 援助型のところで、補助率を明記するかどうかということなのですからけれども、これは補助率が書いてあるかどうかというのは、まず前提が、項目とするかどうかという点と、もう一つは、もう少し価値観を入れて、例えば我々としては50%の補助率を超えてい

るか超えてないかとか、これは結構踏み込んだ話になってきちゃうのですけれども、そこまでを入れるかどうか。これは多分委員会として意見が分かれるかなと私は思うのです。

現状で言えば、パーセンテージの話というのは、多分まだこれまでされていないですし、すべきなのかというのも難しいところだと思うのですけれども、私も補助率は入れたほうがいいとは思いますが。ただ、パーセンテージの議論は、これも本当にスケジュールの話で、何%が適切なのか。今多いところで80%ぐらいもらっているところだと、30%減らさなければいけないところは死活問題になりますから、どこまで現実性があるのかなというのはいかなり難しいかなと思うのです。そこは詰めるか、合意をとったほうがいいのかと、私は今この話を聞いて思いました。

○委員長 シートだと、具体的にどこへ……。

○委員 今このシートには入ってないですね。

○副委員長 趣旨としては補助率をどうすべきだというか、ある程度誘導目標としては。

○委員 これは個人的な考え方として、援助に関しては補助率は、市は協賛という立場で、最低限のことしか口を挟まないという立場なのであれば、この事業費の半分以上出しているというのはおかしいのじゃないかなと思っています。

ただ、パーセンテージに関しては、価値観なので、50%がどうかというのは確かにあると思いますし、例えば立ち上げた直後は80%ぐらいもらわないとやっていけないけれども、年数がたつごとに下げていくとか、そういう考え方もあるかなと思っています。

○委員 この評価シートは担当部局で書くわけですね。補助金または——またはというのは若干あれですけれども、ここにこの項目があるということは、その前提としてそういう申請書を受け取っているということですね。

○事務局 補助金ですから、相手がどういう事業計画で、どれだけのお金がかかってというので、だから幾ら補助するというのは、主管課にはあります。補助金額もありますし、補助率があるかどうかは、運営費になると、難しいかと思いますが、金額は必ずあります。

○委員 ここは担当者が必ず書き入れるという前提ですね。

○事務局 そうです。率があるかどうかは、例えば本当に率をどこで見るかなのですね。この大きな事業は赤字だけれども、ほかの事業でやっているから、全体ではできるから、本当は100万かかる事業で、30万円下さいよ。よその黒字をこっちに回しますからというような団体はあると思うので、補助率だけを書くと、現実にはすごく低いけれども、実際

の事業費で言うと、補助率が高くなるということもあると思います。

○委員 　　というか、この補助金または補助率というのは、基本的には当該事業、当該運営対象事業に対する補助金内での対象補助率を書き込めということ、あるいは担当者が書くということですよ。

○事務局 　　そうです。

○委員 　　そうすると、当委員会としては、何%の補助なのか、書くという前提で何%ぐらいまでが妥当かどうかという議論じゃないのですか。担当者が書くという前提でここには書いてあるわけですよ。申請書の中で、申請者が書いてくるわけではないですね。だから、担当者が書けるという前提でここは書いているということなのじゃないのですか。

○委員 　　両方あると思うのですけれども、援助型は最終的には自立してください。それぞれの目標がありますよとなると、先ほどの議論じゃないですが、最初は 80%だけれども、次の年が 75%になっていって、ずーっと最終的には、限りなくゼロに近い方向に行くわけですよ。ですから、50%が正しいとなると、ずっと 50%で行ってしまうという習性がやはりあると思うので、この辺はなかなか難しいのじゃないかしら。何%というふうに打ち出しちゃうのはどうなのか。この委員会で最終的には自立だというふうに出すとすれば、余り 50%とかというふうにやらないほうがいいのか。

○委員 　　補助金または補助率というのは、既に申請書の段階でそれが出ている。出ているものをここに転記するかどうかという技術的な問題だったら、転記したほうがいいのかというだけの問題かなというふうに思っているのです。

○委員 　　補助率を書いているか書いていないかということ自体は、評価項目には含めないというふうに私は理解しています。評価項目に含めるか含めないかというのは、補助率の割合がどうかという部分で、実際に補助率は計算すれば出せるのじゃないかと思うんですけれども。

○委員 　　今まで、平成 20 年までは、受けているほうも出しているほうも、援助型か、協働型か、その他なのかとかということは全然ないですね。

　　ですから、当然補助率がどうのこうのというものは出てないわけですよ。これからなのでしょ。

○事務局 　　補助率は、計算はしていますけれども、それを評価なり基準に何かをするという作業はしていません。前回、100%市が出資ではまずいのではないかとということが、評価シートのお話の中で委員からあったのですけれども、ただ、そうになると、私どもとして

は、人手は出すけれどもお金は市で持ってねというような協働型の事業、例えば道路の清掃とか何かの管理みたいなもので、物的なものは全部市が出すから、人手は住民のグループが出してくださいというようなものの事業が成り立たなくなってしまうのです。

今回きちっと評価項目を分けていますから、援助の部分ではあります。今の流れとしてはずっとありだと思えるのですけれども、協働でも、補助率を入れてしまうと、そういうような問題が出てくるのではないかと思うのです。援助では、率を入れるのは特に問題ではないと思うのですけれども、委員が言ったように、50%にすると、多分ずっと50%で行く。年で下げるとそれに合わせるのか。何年かたったら、補助率何%までしか出しませんよというお金で区切っていくとか、そういう方法論の話になってしまうので、別に具体的な方法を、ここで今結論を出していただかなくても、そういう視点を入れるのかどうかというところは項目の中に入れていただければと思うのです。

○委員長 ちょっと確認させてください。援助型の場合には、補助率を下げていくということは確認されているのですか。

○委員 確認はしてないのですけれども、目標としてというのがここで議論されていたから。

○事務局 自立させるべきでしょうというような意見がありました。

○委員長 援助型を協働型に移したほうが良いという議論は、今、副委員長と確認したんですけれども、したような記憶があるのですね。

○委員 そうですね。

○委員長 援助型の補助率を下げるのではないですよ。

○事務局 下げるということではないですね。

○委員長 それは可能な場合と可能じゃない場合が当然ありますよね。

○委員 最終的には、援助型としてなっているものが行き着くゴールは、完全に自立して自分でやっていくか、もしくは、もっと市との協力関係を強めていって、協働型でやっていくか、どちらかのゴールを目指していくという形になると思っています。援助型だけでも、今どうにも依存度が高くて、もう自前で自主的な財源でやっていけないというところであれば、市との協力関係を強めていって、協働型にしてやっていくしかないということになると思いますし、自主的な財源でもやっていけるめどが立つようなところであれば、援助型でしばらくやっていって、そのうち自前だけでやる、そういう方向に流れていくのではないかなと思っているのです。

○委員長 なるほどね。それも一つの考え方としてありますよね。

ここで議論したのは、援助型をなるべく協働型にしたほうがいいという議論はしたと思いますので、一つの方向としては、そういう方向で誘導する。

もう一つの方向としては、最初は援助するけれども、なるべく速やかに自立してください。その一番最初の導入部に関しては、ある意味では、まさに市が援助、協力します、こういう話でまとめればいいのですか。

○副委員長 この区分をやる最初のときに、私は何か出したような記憶があるのですが、あのとき使っていた表現が、奨励という言葉なのです。奨励ですから、永久に奨励するわけではないので。永久に必要で、とても公益性が強くて、市民の一体感を育てるために、お祭りをやって、楽しくやりましょう。こういうものはできるだけ協働する。もっと市との協議をふやして、協働でやってください。市民からはお金は出してもらえないものは協働型に行って、お祭りですよ、皆さん寄附してくださいとか、これを買って少し収益を上げて、それでやりますよというのができるものであれば、自立して行ってくださいというのが多分正しい考え方ですね。

○委員長 そういうことですね。そうすると、直すかどうかは別にして、意図することは、当初の奨励みたいな感じで受け取っておけばいいのですかね。

○委員 このチェック表で、援助としての補助の一番下のところ、大事なところだということで、団体の自立がスケジュールに入っているかというようなところから、今のような議論になっていったと思うのです。

○委員 ここは援助型でずっととどまっていることがないということだと思うのです。いつか離れるか、協働に行くか。

○委員 協働に行くという。

○委員長 では、そういう形で、恐らく本日、援助と協働の定義とってはおかしいけれども、もう一つ加わったように思いますので、そういう方向で委員会を進めてよろしいですかね。報告書の方向も……。

○副委員長 多分共通認識があると思うのですね。ここで一番強烈なのが、これは単年度ですと書いてあるのですよ。

○委員長 であるがゆえにゼロベースで見直すのだという説明の仕方、報告書の書きぶりでもよろしいですか。

○委員 そうだと思うのですね。ただ、政治的なものもあるわけじゃないですか。ここは

援助なのだけれども、どうしても行政としては、例えばお祭りなんかもそうかもしれないのです。理想はそうなのだけれども、現実的にはもう行政の政治的なものとして、これはこうやるのだというものの原則以外の例外も現実には出てくると思うのですね。

○委員 それか、協働のほうに向かっていくという選択肢になってくるのだと思うのですね。

○委員 さくらまつりを毎年やっていますけれども、市民のいろいろな団体から寄附を結構お願いしているじゃないですか。ああいうのは……。

○事務局 あれは実行委員会をつくって、市の職員もたくさんメンバーに入っていますし、いろいろな団体の方も入っていただいて、実行委員会としてお祭りの寄附をいろいろな事業者や個人から集めています。

○委員 必ず集めていますよね。では、あれは市はお金を出しているのですか。それとも寄附とか。

○事務局 補助金も出していますし、それぞれ市のいろいろな団体にも補助をするように呼びかけをしたりという形で、最終的にはその実行委員会のお金でやる。例えばライトアップ事業なんかは、お祭りだけの単独の事業ではないので、市のライトアップの事業として、きちっと別枠で予算化するなどの整理はされています。

○委員 青空市はどうなのですか。春にさくらまつりといって、4月の初めごろに、市役所の前のところが物すごい桜になるので、それをやるわけですね。もう今ごろからかなりの団体に、1口幾らでご寄附願いたい。寄附したところはちょうちに名前ぐらい書くのです。

そういうのと、おまつりに参加してバザーをやって収益を上げている団体もあるのです。秋には青空市というのをやって、同じようなことをやっているのですが、そっちはどうか。

○事務局 青空市は、生活経済課が直接、市の事業としてやっています。出店をしていたりしていますけれども、あの事業自体は市が主催でやっています。

○委員長 その内容を伺っていると、やはり補助率を書く必要があるかわかりませんが、補助率に対して目標値を設定するのは、その経過年度によっても違うでしょうし、なるべく今の方向の2通りで進めてくださいということは言えるでしょう。50%だから60%にするというのはちょっと難しいような感じがしますね。

○委員 難しいような気がしますよね。

○委員長 むしろ片一方は補助率を下げっていく。片一方は協働型に移っていく。この二つ

の方向で考えていただきたい。そういう意味で、経年の補助率を見る必要はあるかもわかりません。

○委員 減っていったいないところに対してどう評価するかということですよ。補助率で評価しないのであれば、補助率を変えなくても評価は下がらないことになるので、補助率を下げる努力をしなければ評価が下がるという仕組みは必要だと思うのです。

○委員長 そうですね。では、少なくとも経年の年度ごとの補助率の動きみたいなものが係数に入ってきたほうがいいのですかね。何年度は何%だ。一定でずっと動いている場合には、その説明が必要になってくるのかもしれない。

○副委員長 非共通項目の最後のところ、単年度限りと相手に表示していますかと、本来でいえばゼロベースで毎年やるべきであって、正直にいうと、経年で減らしていきましようという議論とはちょっと組み合わないのですね。

それもさっき委員がおっしゃっていたように、原則はこうだけれども、現実はこちらよねというところの妥協で両方入っているのです。これを理論的に整理するのは難しいのですよ。本来でいえば、単年度で毎年見直していますから、それだけで済むのですけれども、現実という、そうじゃないものが当然出てくるので、できるだけ少しずつよくしましようという話になってきている。さて、どうしましようね。

○委員長 これは評価シートに入れなくて報告書の中に明記しているほうがいいのじゃないですかね。

○副委員長 そういうことでしょうか。運営ですから。あとは財政課の方がちゃんと査定していただければいい。

○委員長 こういうふうを考えているということを書きつつ書いておいて、評価シートに入れて、毎年これをやるというのは……。

○副委員長 評価シートのほうは、やはり原則の単年度だと思いますよ。

評価シートは厳し目にしておいて、現実のところ少し妥協するというのか、現実に合わせてというのは、ありだと思いますから。

○委員長 そうしましようか。これも何かちょっと違和感がある。

あと、その他、シートに関してどうですか。

○委員 事業の経費が記入されていないということでしたら転記ということだから、補助の対象者とか対象経費のところを分けて、左側に、対象の活動の全経費というか総額を書いてもらって、どこに補助するというような形で対比して、ここに簡単に記入しても

らえば、ある程度わかるようなシートになるのじゃないですかね。もともと申請者が書いてあるのであれば。そうすると、補助の事業対象の活動、対象事業がどのぐらいの経費で、それに対する補助がどのぐらいになるかというのは、その上段のところで見える。だから、ここをうまく対象経費と補助額または補助率とワンセットの項目にすると、うまく書き込めるのじゃないですかね。

○副委員長 改定基準は少し何か細かく考えてつくりないと、人件費とか減価償却も含めて難しいですから、ある意味、どうにでもなるといえばどうにでもなるのですから。

これを記入するのは担当部局ですよ。何ですごく腰の引けたような優しい表現になっているのかよくわからないのです。これだと、市役所のほかの部局に行くと、「何々でありますか」とか言っちゃう感じですよ。何でこうやっているのか。

○事務局 最終的にこれをだれが書くかということ、多分担当部局に書いてもらうしかないだろうというふうに実務的には思っているのですけれども、これはこうやって評価をしますのでというのを、相手側にも公開していくものであるかなというところがあって書きました。

○副委員長 気持ちはわかるのですが、財政課が査定する立場として、その方針とは別に切らなければいけないわけですから。変なものは正さなければいけないし、切らなければいけないので、もう少し毅然とした表現のほうがよろしいかと思います。

○事務局 ありがとうございます。

○委員 これは余談かもしれないですけども、やはり相手、いわゆる補助をもらう団体、受けている団体も、こういう査定をされているということを何らかの形で知ってもらいと、緊張感があって、ただ漫然と毎年同じように出さないと思うのです。

○事務局 ここ数回ぐらいの議論は、それを示すことによって、補助の方向性を市民の利益に持っていくというところだと思いますので、これを補助金のたびにこうやって渡すという行為ではなくて、どうなっているのかということは、少なくとも公開されていないといけないというふうには理解します。

○委員 そうですね。これは単年度なのですよというのを。もらう立場からすれば、1回もらうと次も大体同じでいただける、今まではそういう感じが強いのです。ですから、そうではないのだということ、たとえ5万円でも違うということ。やはり効果的にそれを使ってもらわなければ、将来は出ないのだということをおわかっていただいて、活性化してもらうことが目的だろうと思うのです。

○副委員長 今回こういうのを利用して、来年からバーンとやりますよということで、レボリューションなのか、ルネッサンスなのかわかりませんが、大々的に皆さんでアピール合戦していただければと思います。

○委員長 それでは、時間も参りましたので、あと何か個々の意見があれば、事務局のほうにでもメールでお願いできればと思います。

○副委員長 この最後の紙はいいのですか。また次回ですか。

○委員長 とりあえずいいですね。

シートの中身に関してもう一度見ていただいて、ご意見をメールでいただければと思います。その上で2月に開く。

○事務局 一番最初に申し上げたように、3月までの委員会ですので、報告書と同時に、個別の具体的な補助金評価をしてくださいというのが、この委員会の目的、命題ですので、近日中にいただければ、その部分と、今回の部分のご意見を反映して、幾つかそういう評価シートをつくってみます。ですから、こういう方向に持っていくべきだということを、報告書案みたいなものを2月の段階で、ある程度、目次か、もしくはもうちょっと中身に触れたようなものをお出しさせていただいて、それについてご意見をいただいて、3月の段階では最終的な報告書案、こうやっていきましょうというようなものができれば、と思っています。

○委員長 次回はこのシートを確定できればと思っています。もちろん時間があればですけれども、本日後ろに回した目的と流れもご議論していただければと思います。

○事務局 この目的と流れは、報告書に向けてといいますか、最後は、できないことも含めて、ここが課題でしょうか、ご提言をいただければという部分もありますので、その辺、過去の部分も含めてお出ししてというところかなというふうに思っております。

○副委員長 あと2回でしたら、そろそろ何か報告書のひな形みたいなものを出していただいたほうがいい。何もないとしゃべれませんから。

(2) その他

○委員長 本日、7回目の議事録をお渡ししておりますが、ご確認していただいて、ご意見があれば、メールでいただければと思います。

それから、次回ですけれども、急遽、23日の16時からということで変更させていただきます。

○委員長 その他、細かいことで結構でございますので、シート、あるいは目的と流れに関してご意見があれば、事務局のほうへお出してください。

○事務局 3月の日程調製をお願いします。

(日程調整)

○委員長 では、3月26日の10時からということにさせていただきます。

○委員 この回は議論しますか。

○事務局 2月次第ですけれども、基本的にはここで最終ですので、報告書をご了解いただく。もしくはある程度のところは固めていただいて、最後の市長へのご提言は、全員の委員の日程調整が難しければ、委員長の日程を優先させていただいて報告をさせていただければと思いますけれども。

3 閉 会

○委員長 本日はどうもありがとうございました。